

2020年度採用

群馬県公立高等学校教員選考試験問題

政治・経済

受験 番号		氏 名	
----------	--	--------	--

注 意 事 項

- 1 「開始」の指示があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- 2 問題は、1ページから5ページまであります。「開始」の指示後、すぐに確認してください。
- 3 解答は、すべて解答用紙に記入してください。
- 4 「終了」の指示があったら、直ちに筆記具を置き、問題用紙と番号順に重ねた解答用紙を机の上に置いてください。
- 5 退席の指示があるまで、その場でお待ちください。
- 6 この問題用紙は、持ち帰ってください。

1. 次の資料を見て、(1)～(6)の問いに答えなさい。

- (1) 資料中の空欄 **A** ～ **D** に当てはまる語をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)について、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 法令違憲として初めて最高裁判所が違憲法令審査権の行使をした訴訟を答えよ。
- ② 2015年に結婚における男女の平等について民法733条1項に対して違憲法令審査権が行使された。その違憲理由を説明せよ。
- (3) 下線部(b)について争われた訴訟として正しいものを、次のア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア 恵庭事件
イ 猿払事件
ウ 堀木訴訟
エ 三菱樹脂訴訟
- (4) 下線部(c)について、この権利が身体の自由を保障する基本原則の1つであることを踏まえ、簡潔に説明せよ。
- (5) 下線部(d)について、次の①、②の問いに答えよ。
- ① このことは、憲法の同条文において、国家によって制限されることがありうることを認めている。条文では、この自由が制限されていることについて、どのように表現されているか、答えよ。
- ② 職業選択の自由が国家による制限を受けている事例について、具体例を挙げて説明せよ。
- (6) 下線部(e)について争われた朝日訴訟において、最高裁判所が示したプログラム規定説について説明せよ。

資料 主な日本国憲法に定める権利と義務

平等権	<ul style="list-style-type: none"> ・ (a)法の下での平等 (14) ・ 両性の A 平等 (24) ・ 参政権の平等 (44)
精神の自由	<ul style="list-style-type: none"> ・ (b)思想・良心の自由 (19) ・ 信教の自由 (20) ・ 表現の自由 (21) ・ B の自由 (23)
自由の自由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奴隷的拘束・苦役からの自由 (18) ・ (c)法定手続きの保障 (31) ・ 拷問・残虐刑の禁止 (36) ・ 刑事被告人の権利 (37) ・ C の保障 (38)
経済の自由	<ul style="list-style-type: none"> ・ (d)居住・移転・職業選択の自由 (22) ・ D の不可侵 (29)
社会権	<ul style="list-style-type: none"> ・ (e)生存権 (25) ・ 教育を受ける権利 (26) ・ 勤労の権利 (27) ・ 団結権・団体交渉権・団体行動権 (28)

注：資料中のカッコ内の数字は憲法の条項を示している。

2 次の資料を見て、(1)～(4)の問いに答えなさい。

資料Ⅰ 年表

年	主な出来事
1945	ヤルタ会談
1946	鉄のカーテン演説
1947	トルーマン・ドクトリン マーシャル・プラン
1949	北大西洋条約機構成立
1950	朝鮮戦争勃発
1954	(a)周恩来・ネルー会談(平和五原則声明)
1955	アジア・アフリカ会議開催
1961	第1回非同盟諸国首脳会議
1962	キューバ危機
1965	アメリカが北ベトナムに爆撃開始
1979	ソ連がアフガニスタンに侵攻
1989	ベルリンの壁崩壊 マルタ会談
1991	湾岸戦争勃発
2001	アメリカ同時多発テロ
2003	イラク戦争勃発
2010	(b)チュニジアでジャスミン革命勃発
2014	(c)ウクライナで武力衝突
2015	アメリカとキューバ国交回復
2016	(d)アメリカ大統領選挙

- (1) 下線部(a)について、この会談で確認された原則が5つある。それらをすべて挙げよ。
- (2) 下線部(b)について、この出来事から始まった中東・北アフリカ諸国での一連の民主化運動を何というか、答えよ。
- (3) 下線部(c)について、生徒が理解しやすいように5大陸の略地図を作成し、この国の大まかな位置を「★」印で示せ。
- (4) 下線部(d)について、資料Ⅱを使用し、生徒に説明する。どのように説明するか、アメリカ大統領制の特徴に留意しながら、説明せよ。

資料Ⅱ 大統領選挙結果

選挙結果	総得票数 (得票率)	獲得大統領 選挙人 (勝利州数)
A候補	62,792,756 (46.3%)	306人 (30州)
B候補	65,431,654 (48.2%)	232人 (21州)

3 次の文章を読み、後の(1)、(2)の問いに答えなさい。

21世紀に入って、新たなグローバルな脅威が出現した。内戦は国際社会の適切な対応のあり方について複雑な問題を提起した。たとえば、内戦において一般市民を保護する最善の方法とは何か、という問題である。(a)国連は新たな挑戦に応えるためにこれまでの平和維持能力を一新し、かつ強化した。地域機関の関与を増大させ、紛争後の平和構築能力を高め、予防外交の利用を復活させた。国内(b)紛争はしばしば部族間の抗争と国内治安の欠如に特徴づけられる。こうした国内紛争に対処するために、安全保障理事会は複雑かつ革新的な平和維持活動や政治的ミッションを承認してきた。こうしたことによって持続可能な平和の基礎を構築するための時間と空間が提供された。その結果、数十カ国の何百万人もの人々が自由かつ公正な選挙に参加することができた。

(国際連合広報センター ホームページ資料より)

- (1) 下線部(a)について、国際連合憲章が採択された会議名を答えよ。
- (2) 下線部(b)に関して、次の①、②の問いに答えよ。
 - ① 民族紛争や国際紛争の要因となると考えられるものを、部族間の抗争以外で3つ挙げよ。
 - ② 民族紛争や国際紛争の改善策として行われている措置の1つとして、アフーマティブアクション(積極的改善措置)がある。アフーマティブアクションについて説明せよ。

4 次の文章を読み、後の(1)～(11)の問いに答えなさい。

1960年代の日本では、(a)技術革新と大量生産により市場には様々な新しい商品が出回るようになった。これまでの天然素材の物に加え、プラスチック等の合成樹脂製品や合成繊維の衣類が店頭
に並び、また、便利なインスタント食品や家電製品などが次々に発売され、消費者が積極的に新商
品を購入する本格的な消費社会が到来した。しかし、急速な産業・経済の発展は、インフレによる
物価高、不当表示、薬害、(b)公害といったひずみをもたらした。このような中で、消費生活に関
係する法制度の整備が進み、1968年5月に消費者保護基本法が公布された。また、(c)諸外国にお
いても、消費者保護に関する行政を進展させようとする動きが高まりつつあった。

1970年代には大衆消費社会を背景とした製品の安全性の問題が更に大きくなり、いわゆるマルチ
商法による被害など新しいタイプの消費者問題が発生し、被害を引き起こした。消費者問題は商品
の品質、性能、安全性に関するものから、(d)販売方法や契約等に関するものへと比重が移り、消
費者被害防止のための仕組みが求められるようになった。この時期は、物質的な豊かさが実現する
一方で、使い捨てを見直し、心の豊かさを求める傾向が、消費者の意識の中に見え始めた。過剰包
装や合成洗剤の追放運動、ポリ塩化ビフェニール(PCB)の汚染問題など環境への関心が高まった
時期でもあった。

1980年代には、情報化、サービス化、国際化等の動きが加速し、消費者を取り巻く環境が大きく
変化した。国内では、クレジットカードやキャッシングカードが普及し、お金を借りることが容易
になったことから(e)多重債務の問題が増加し、サラ金(消費者金融。サラリーマン金融の略語。)
による多重多額債務被害が深刻化するなど、社会問題化した。また、(f)バブル経済の中、資産形
成に関する被害も急増した。一方、(g)食のグローバル化が進み、輸入食品が増加したことで、国
により食品の安全基準が異なることが問題となった。日本における農薬などの使用についての規制
を見直した結果、消費者の食に対する不安が高まった。また、先進国と発展途上国との間の食料や
健康、安全等に関する基準のばらつきの問題も表面化した。

1990年代後半、携帯電話が登場し、その後多機能を備えたスマートフォンも普及するなど、多様
な端末から(h)インターネットへの接続が可能となり、消費生活のスタイルが大きく変わった。ま
た、(i)金融システム改革(日本版金融ビッグバン)が行われ、様々な金融商品を契約できるなど
消費者にとっての選択の幅が広がり、消費者を取り巻く環境も大きく変わった。また、(j)環境問
題は地球規模の問題となり、生産・消費・廃棄の観点からの消費者問題も重要な位置を占めるよ
うになった。

このように消費者を取り巻く製品、取引がますます多種多様になる中で、製品の欠陥や不当な契
約によって受けた被害回復のための法律として、法や法が公布された。

特に2000年以降、食品偽装事件や中国産冷凍ギョウザによる中毒事故等の暮らしの安心・安全の
信頼が揺らぐような事件が相次いで発生し、明るみに出た。こうした中で、様々な分野にまたがる
消費者問題への対応について検討が始まり、2009年には消費者の暮らしの安全・安心を確保できる
消費者政策を推進するために庁と消費者委員会が設置された。

(消費者庁「入門!消費者問題の歴史」より作成)

- (1) 文中の空欄～に当てはまる語をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)について、技術革新は景気循環の要因の1つと指摘される。景気循環の要因として
考えられるものを、技術革新以外に2つ挙げよ。
- (3) 下線部(b)に関して、明治時代に渡良瀬川流域で起きた社会問題について、この問題解決に尽
力した中心人物を明らかにしながら簡潔に説明せよ。
- (4) 下線部(c)について、アメリカにおいて1962年に「消費者の4つの権利」が提唱された。それ
に関して、次の①、②の問いに答えよ。
 - ① 「消費者の4つの権利」について、提唱した人物と4つの権利をすべて答えよ。
 - ② 「消費者の4つの権利」は、後に多くの国で消費者行政の基本理念となったが、その背景
としてどのような課題があったからか。消費者保護の観点から次の3つの語を用いて述べよ。

- (5) 下線部(d)に関して、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 割賦販売法や特定商取引法では、一定の条件の下で、一定の期間内であれば違約金や取り消し料を支払うことなく契約を解除する制度を定めている。この制度を何というか。
 - ② 1970年に設置され、消費者基本法において、消費生活に関する情報の収集・提供、苦情相談などの中核的な機関としての役割をもつ組織を何というか。
- (6) 下線部(e)について、授業で多重債務問題を扱う場合どのような点に留意して指導するか、述べよ。
- (7) 下線部(f)に関連して、1980年代後半の日本経済についての記述として最も適当なものを、次のア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア 原油価格の大幅な上昇も加わり、消費者物価が年間10%以上で上昇した年もあった。
イ 日本経済は、自動車や家電製品の輸出を中心とする外需主導型の成長へと大きく転換した。
ウ 地価や株価の上昇は、この時期の個人消費を増加させる重要な要因の1つとなった。
エ リゾート開発が引き起こした地方圏の地価上昇は、やがて大都市圏へと波及し、最後に東京都心部で地価の急騰が生じた。
- (8) 下線部(g)に関して、1999年に施行され、食料の安定供給の確保、農業の多面的機能の発揮などを目標とした法律として正しいものを、次のア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア 食料・農業・農村基本法 イ 農業基本法 ウ 食糧法 エ 食品安全基本法
- (9) 下線部(h)に関して、インターネットの普及や情報通信技術の進展から、現在、高度情報社会と呼ばれ、利便性や効率化がその利点として指摘されている。その中で、国民一人ひとりに12桁の番号を付けて、所得や資産を把握し、社会保障や税に関する個人情報を照会できる制度の運用が、2016年より開始された。この制度を何というか答えよ。
- (10) 下線部(i)について、これにより金融の規制緩和が進んだが、具体的に緩和された内容を3つ答えよ。
- (11) 下線部(j)に関して、「高等学校学習指導要領」(平成21年3月告示)の第2章第3節第2款第3「政治・経済」において、「地球環境と資源・エネルギー問題」については、「探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる」と明記されている。指導する際、あなたならどのような視点から探究させるのがよいと考えるか、述べよ。

5 次の文は、「高等学校学習指導要領」(平成21年3月告示)の第2章第3節第2款第3「政治・経済」からの抜粋である。これを読み、後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

2 内容
 (2) 現代の経済
 イ 国民経済と国際経済
 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。

資料Ⅰ 日本の国際収支表

(単位：兆円)

旧形式	新形式	2016年度	2017年度
経常収支	経常収支	21.7	22.2
貿易・サービス収支	貿易・サービス収支	4.4	4.1
a 貿易収支	a 貿易収支	5.8	4.5
b サービス収支	b サービス収支	-1.4	-0.5
所得収支	第一次所得収支	19.4	20.3
経常移転収支	第二次所得収支	-2.1	-2.2
資本収支	資本移転等収支	-0.2	-0.3
投資収支	金融収支	25.0	()
その他の資本収支	外貨準備	0.6	2.3
外貨準備増減			
誤差脱漏	誤差脱漏	3.6	-1.2

(財務省ホームページ資料より作成)

資料Ⅱ 戦後の日本の国際収支の推移

	1946-50	51-55	56-60	61-65	66-70	71-75	76-80	81-85	86-90	91-95
	年平均									
	戦後復興期		高度経済成長期			低成長期		安定成長期	バブル期	崩壊後
経常収支	145	105	23	-272	1240	1382	2326	23318	69082	112296
貿易収支(輸出-輸入)	-188	-393	93	391	2725	5382	11153	33949	84934	131534
輸出	395	1507	3120	5887	13454	39415	93792	154992	247981	360030
輸入	583	1900	3027	5496	10729	34033	82639	121043	163047	228496
サービス収支及び所得収支	-68	442	-21	-608	-1310	-3665	-8015	-9088	-11943	-11199
経常移転収支	401	55	-50	-55	-175	-335	-1137	-1543	-3909	-8039
資本収支	-16	-13	-23	146	-410	-2404	-4066	-32211	-89540	-43497

(単位：100万ドル)注：IMFの基準が設けられる前の旧形式で計上されたもの。(「通商白書」1984年・「日本国勢協会」より)

- (1) 「高等学校学習指導要領」(平成21年3月告示)の「政治・経済」において、「(2) 現代の経済」の「イ 国民経済と国際経済」を指導するに当たり、どのような点に留意すべきか、述べよ。
- (2) 下線部の「国際収支の仕組み」に関して、次の①、②の問いに答えよ。
 - ① 国際収支の仕組みを指導する上で、生徒に理解させること及び気付かせることについて、簡潔に説明せよ。
 - ② 「国際収支」について、簡潔に説明せよ。
- (3) 資料Ⅰの新形式の中の()に入る数値を答えよ。
- (4) 資料Ⅰの新形式の中に示されている「第一次所得収支」及び「資本移転等収支」について、それぞれ説明せよ。
- (5) 資料Ⅱから分かる、「戦後復興期」、「高度経済成長期」、「低成長期」、「『安定成長期』以降」における国際収支の特徴とその理由について、各時期ごとにそれぞれ説明せよ。

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(2020年)

1

(1)	A		B		C		D	
(2)	①							
	②							
(3)								
(4)								
(5)	①							
	②							
(6)								

2

(1)							
(2)							
(3)				(4)			

3

(1)					
(2)	①				
	②				

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(2020年)

4

(1)	A		B		C	
(2)						
(3)						
(4)	①	人物	国利			
	②					
(5)	①		②			
(6)						
(7)		(8)		(9)		
(10)						
(11)						

5

(1)						
(2)	①					
	②					
(3)						
(4)	第一次所得収支					
	資本移動等収支					
(5)	戦後復興期					
	高度経済成長期					
	低成長期					
	安定成長期以降					

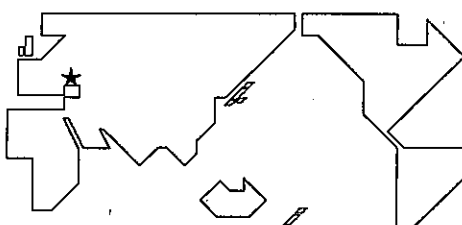
以下はあくまでも解答の一例です。

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名		(2020年)
----	-----------	-------	------	--	----	--	---------

1 (23点)

(1)	A	本質的 (2点)	B	学問 (2点)	C	黙秘権 (2点)	D	財産権 (2点)
	①	尊属殺人事件(尊属殺重罰規定訴訟) (2点)						
(2)	②	(解答例) 父子関係の確定のための女性の再婚禁止規定については、医療や科学技術の発達から100日を超えて禁止するのは結婚の自由への過剰な制約であり違憲であるため。 (3点)						
(3)		エ (1点)						
(4)		(解答例) 刑罰を科すには法で定めた手続きに従わなければならない、またその手続きの内容も適正なものでなくてはならない。 (2点)						
(5)	①	公共の福祉に反しない限り (2点)						
	②	(解答例) 医師として働く際は、免許を必要とするという制限を設けている。 (2点)						
(6)		(解答例) 憲法第25条の規定は国の責務を宣言したもので、国民に具体的権利を与えたものではないとしたが、このように憲法の規定のうちで、国の政策指針を示すにとどまると解される規定のこと。 (3点)						

2 (14点)

(1)	領土・主権に対する相互の尊重 (1点)	相互不可侵 (1点)
	相互の内政不干渉 (1点)	平等と互恵 (1点)
	平和共存 (1点)	
(2)	アラブの春 (2点)	
(3)	 <p>地図【2点】 位置【1点】 (3点)</p>	(4) (解答例) アメリカ大統領選挙における大統領選挙人の選挙は、州単位で行われ、ほとんどの州で1票でも多く獲得した政党が、その州全体の大統領選挙人を獲得するという勝者総取り方式で行われるため、総得票数で上回った候補者が落選するという現象が起こる。 (4点)

3 (10点)

(1)	サンフランシスコ会議 (2点)					
(2)	①	<table border="1"> <tr> <td>大国・周辺諸国の介入 (2点)</td> <td>宗教上・信仰上の対立 / 経済格差 (2点)</td> </tr> <tr> <td>言語的な対立 / 領土・資源 (2点)</td> <td></td> </tr> </table>	大国・周辺諸国の介入 (2点)	宗教上・信仰上の対立 / 経済格差 (2点)	言語的な対立 / 領土・資源 (2点)	
	大国・周辺諸国の介入 (2点)	宗教上・信仰上の対立 / 経済格差 (2点)				
言語的な対立 / 領土・資源 (2点)						
	②	(解答例) 社会的構造的な差別によって不利益を被っている集団に一定範囲内で特別な機会を提供し、実質的機会均等を実現する措置。 (2点)				

科目	政治・経済解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名	
----	-----------	-------	------	--	----	--

(2020年)

4 (31点)

(1)	A	製造物責任 (1点)	B	消費者契約 (1点)	C	消費者 (1点)
(2)	○在庫投資 (○設備投資) (1点)			○建設投資 (1点)		
(3)	<p>(解答例) 【1点】 <u>明治時代中頃に起きた足尾銅山鉛毒事件</u>であり、銅山から排出された銅・亜鉛などの鉛毒により、多くの農作物・魚類に被害がでた。この問題の解決に努力した中心人物が<u>田中正造</u>である。 <small>【1点】</small> <small>【1点】</small> (3点)</p>					
(4)	①	ケネディ大統領 (1点)	安全である権利、知らされる権利、選択できる権利、意見を聞いてもらう権利 (完答2点)			
	②	<p>(解答例) 【1点】 <u>消費者の購買意欲が企業の宣伝活動によるものである依存効果や、他人の消費に影響されて商品を購入するデモンストレーション効果</u>がある。また、情報の非対称性という企業と消費者の間にもっている情報の格差もある。消費者はこうした契約で不利な立場におかれることがあり、そのため消費者主権が十分機能しなくなり、消費者の権利を保護しなければならないという課題があったから。 <small>【1点】</small> (4点)</p>				
(5)	①	クーリング・オフ (制度) (1点)	②	国民生活センター (1点)		
(6)	<p>(解答例) 【1点】 【1点】 ○ 貸し手及び借り手の自己責任の原則や契約の重要性について、具体的に理解させる。 ○ クレジットカードを利用する場合、お金を使ったという感覚が希薄になり、使いすぎてしまう恐れがある。カードでの支払いは借金であることを理解した上で利用することに気付かせる。 <small>【1点】</small> (2点)</p>					
(7)	ウ (1点)	(8)	ア (1点)	(9)	社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) (1点)	
(10)	○ 預金金利や外国為替取引が自由化された。 (2点)			○ 銀行・証券業・保険業の相互参入が一部可能となった。 (2点)		
	○ 独占禁止法の改正などにより、金融機関の持株会社設立が可能となった。 (2点)					
(11)	<p>(解答例) 【1点】 【1点】 <u>地球環境の保全を優先する考え方と、生活水準の向上を目指す経済発展 (開発) を優先する考え方を対照させ、「持続可能な開発」という視点から探究させる。</u> <small>【1点】</small> (3点)</p>					

5 (22点)

(1)	<p>(解答例) 【1点】 【1点】 <u>身近で具体的な事例を取り上げ、国際経済についての見方や考え方の基礎となる概念や理論の理解を深めさせる。</u> 国際経済機関に関しては、<u>機関の目的や役割などが理解できるよう、内容を工夫する。</u> <small>【1点】</small> (3点)</p>					
(2)	①	<p>(解答例) 【1点】 【1点】 <u>国際収支統計の基本的な構成と、日本の対外経済取引の現状について理解させる。</u> その際、<u>国際収支の著しい不均衡が経済摩擦の一因となっていることに気付かせる。</u> <small>【1点】</small> (3点)</p>				
	②	<p>【1点】 【1点】 <u>国際間の経済取引の受け取りと支払いの勘定を、ある一定期間にわたって総合的に記録したもの。</u> (2点)</p>				
(3)	20.7 (2点)					
(4)	第一次所得収支 (解答例) 雇用者への賃金の支払いや、対外金融資産から得られる利子・配当の収支のこと。 (2点)			資本移動等収支 (解答例) 無償資金援助による海外での道路や港湾建設などの社会資本形成、債務免除などの収支のこと。 (2点)		
	<p>戦後復興期 (解答例) 【1点】 復興のための輸入超過が背景にあることで、貿易収支が赤字となっていること。アメリカの経済援助による経常移転収支の黒字や朝鮮特需によるサービス収支の黒字が特徴である。 (2点)</p> <p>高度経済成長期 (解答例) 【1点】 高度経済成長により貿易収支は黒字に拡大した。貿易規模の拡大による輸送費や、技術導入による特許使用料の支払いの増大から、サービス収支の赤字が増加している。 (2点)</p> <p>低成長期 (解答例) 【1点】 変動相場制による円高や2度の石油危機の影響で日本企業が海外進出したことにより、資本収支の赤字が増加した。 (2点)</p> <p>安定成長期以降 (解答例) 【1点】 円高による海外旅行ブームにより、サービス収支の赤字が拡大した。企業の海外進出 (海外への投資) により、資本収支は大幅な赤字となっている。大幅な経常収支の黒字が生じたのは、貿易収支が莫大な黒字となったためである。 (2点)</p>					